
第30報 平成24年1月30日

東日本大震災 災害復旧資材供給情報

復旧・復興工事に関わる 建設資材等の需給動向

財団法人 経済調査会

【建築工事市場単価 鉄筋工事】

東日本大震災被災地区（沿岸部）における復興需要は本格化に至っていないが、比較的被害の少なかった内陸部などでは、病院や学校などの新設工事や補修工事、耐震改修工事などが増加している。

鉄筋工は震災以前から職人離れにより減少傾向にあり、周辺地域からの協力はあるものの、職人不足が表面化している。これに伴い市況はじり高傾向にある。先行き、復興工事の需要が本格化すると、需給はさらにひっ迫することが避けられない見通し。

【仮設鋼材 賃貸料金（鋼矢板・H形鋼・鋼製山留材・鋼製覆工板）】

東北、関東地区を中心に下期物件および震災需要への荷動きが活発化しており、需給ひっ迫感は非常に強い。

各賃貸業者は、需要低迷を背景に従前から在庫量を圧縮してきており、いまだに震災需要の全体量が把握できないことから、在庫補充する動きは見られず、現状では西日本の各社工場から不足材料を供給しているもよう。年度末にかけて、このまま需給はタイトに推移しよう。

【鉄鋼製品、生コン、アスファルト合材工場の稼動状況について】

当会ホームページの「災害復旧資材の供給情報提供窓口」では、被災地への資材供給に関わる鉄鋼製品、生コン、アスファルト合材各工場の稼動状況が一目で分かる地図を掲載しています。稼動状況に変更があれば、随時、情報を更新してまいりますので、併せてご覧ください。

※ 災害復旧資材の供給情報窓口 <http://www.zai-keicho.or.jp/fukkyu/index.php>

【問い合わせ先】 財団法人 経済調査会 土木第一部・土木第二部
TEL : 03-3543-1471 FAX : 03-3543-2182

平成 24 年 1 月 27 日

【汚染砕石の問題について】

福島県二本松市の一部建築物において屋外より高い放射線量が測定されたことに関連し、その原因である可能性が高いとされる汚染されたとみられる砕石を出荷したメーカーだけでなく、周辺地域の砕石および生コンクリートメーカーにも影響が出ている。

砕石メーカーや生コンクリートメーカーには、国、県、市等からの調査とは別に、個別に需要家から安全性についての問い合わせが殺到しており、各メーカーとも対応に追われている。具体的には、各メーカーが、震災後継続して実施している放射線量の測定結果を需要家に提出のうえ、当該資材の安全性を説明する等の対応を実施。現在では、砕石メーカーが検査機関に出荷前の砕石を持ち込み、検査済みの砕石を納入しているため、今後放射線の線量の値で問題になる事態は少ないと思われる。しかしながら、砕石メーカーからは「砕石に関する線量の基準はなく、どこまでが安全なのかは不明瞭なままで、事態の推移を見守らざるを得ないのが現状となっている。」との声も聞かれる。

一方需要面では、今後の復興工事需要向けに相当量の出荷が見込まれており、各メーカーとも資材供給体制についての対応にも追われている。

財団法人 経済調査会

【ストレートアスファルト供給情報】

①製油所の状況について

2012/1/26確認

製油所・工場名	所在地	稼動状況	出荷状況		備考	
			陸上出荷	海上出荷		
JX日鉱日石エネルギー	仙台製油所	宮城県	×	○	×	11月7日より油槽所機能として一部出荷を再開。生産再開は3月を目標に計画。
	鹿島製油所	茨城県	○	○	○	通常通り出荷。
	根岸製油所	神奈川県	○	○	○	通常通り出荷。
コスモ石油	千葉製油所	千葉県	×	×	×	燃料油は、一部出荷再開も、スト・アスに関しては当該製油所からの出荷不可状態が続いている。
	四日市製油所	三重県	○	○	○	通常通り出荷。
	堺製油所	大阪府	—	—	—	2010年3月より生産停止。 (燃料油は生産・出荷中)
	坂出製油所	香川県	○	○	○	通常通り出荷。
昭和シェル	東亜石油(株)扇町工場	神奈川県	—	—	—	2011/8/11をもって、陸上、海上出荷ともに出荷を終了。また、同日より横浜アスファルト基地から陸上出荷開始。
	昭和四日市石油(株)四日市製油所	三重県	○	○	○	通常通り出荷。
	西部石油(株)山口製油所	山口県	○	○	○	通常通り出荷。

※稼動状況：工場が製造を継続している場合は「○」、稼動していない場合は「×」で表示。

※出荷状況：出荷している場合は「○」、出荷していない場合は「×」で表示。

②その他(今後懸念される事項等)

2011年8月11日に昭和シェル扇町工場が出荷を終了したことで、関東地区において稼動している製油所は、JXの根岸製油所、鹿島製油所の2箇所となったが、昭和シェルでは8月11日より横浜基地から出荷を開始。現時点では、関東地区での供給は安定している。

また、生産拠点・油槽所の多くが被災した東北地区太平洋岸でも、出荷を再開した油槽所や出荷再開に一定のめどがついた拠点はあがるが、依然として供給余力は大きくない。

関東地区・東北地区では、西日本や北海道の製油所からの海上輸送による供給を余儀なくされており、海象条件の厳しい冬期を迎え、海上輸送が滞り油槽所の在庫が不足することが懸念されている。さらに、年度末の需要期を控えるなかで、陸上輸送用のローリ車の不足も懸念されるなど、東日本で急激な需要増への対応が困難な状況は、当面続く見通し。アスファルトの安定供給・確保を図るうえでは、これまで以上に的確な需要予測が不可欠とみられる。

【ストレートアスファルト供給情報】

③各県(地域)への供給状況について

2012/1/26確認

地区	都道府県名	供給動向				価格動向		
		供給可否	運搬車両	運搬経路	備考	現状	先行き	変動要因
北海道	北海道	○	○	○		横ばい	横ばい	原油価格は、乱高下しているものの、コスト増もあり価格は横ばい。
東北地区	青森県	△	△	△		横ばい	横ばい	原油価格は、乱高下しているものの、コスト増もあり価格は横ばい。
	岩手県	△	△	△		横ばい	横ばい	原油価格は、乱高下しているものの、コスト増もあり価格は横ばい。
	宮城県	△	△	△	11月7日よりJX仙台が油槽所として出荷再開。	横ばい	横ばい	原油価格は、乱高下しているものの、コスト増もあり価格は横ばい。
	秋田県	△	△	△		横ばい	横ばい	原油価格は、乱高下しているものの、コスト増もあり価格は横ばい。
	山形県	△	△	△		横ばい	横ばい	原油価格は、乱高下しているものの、コスト増もあり価格は横ばい。
	福島県	△	△	△		横ばい	横ばい	原油価格は、乱高下しているものの、コスト増もあり価格は横ばい。
関東地区	茨城県	○	△	○	6月3日鹿島石油から出荷再開。	横ばい	横ばい	原油価格は、乱高下しているものの、コスト増もあり価格は横ばい。
	栃木・群馬・埼玉・千葉・東京・神奈川・山梨・長野	○	△	○	関東地区ではストアス150-200は根岸製油所からのみの出荷となっており、ひっ迫感あり。	横ばい	横ばい	原油価格は、乱高下しているものの、コスト増もあり価格は横ばい。
北陸地区	新潟・富山・石川・福井	○	△	○	新潟県内の車両は不足状態。	横ばい	横ばい	原油価格は、乱高下しているものの、コスト増もあり価格は横ばい。
中部地区	静岡・愛知・岐阜・三重	○	○	○		横ばい	横ばい	原油価格は、乱高下しているものの、コスト増もあり価格は横ばい。
近畿地区	滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山	○	○	○		横ばい	横ばい	原油価格は、乱高下しているものの、コスト増もあり価格は横ばい。
中国地区	岡山・広島・山口・鳥取・島根	○	○	○		横ばい	横ばい	原油価格は、乱高下しているものの、コスト増もあり価格は横ばい。
四国地区	香川・愛媛・徳島・高知	○	○	○		横ばい	横ばい	原油価格は、乱高下しているものの、コスト増もあり価格は横ばい。
九州地区	福岡・佐賀・長崎・大分・熊本・宮崎・鹿児島	○	○	○		横ばい	横ばい	原油価格は、乱高下しているものの、コスト増もあり価格は横ばい。
	沖縄県	○	○	○		横ばい	横ばい	原油価格は、乱高下しているものの、コスト増もあり価格は横ばい。

※供給状況:供給できる場合は「○」、供給できない場合は「×」で表示。

※運搬車両:ローリー車が充足している場合は「○」、一部、運搬車両不足により供給が遅れることがある場合は△、運搬車両の手当てが出来ないまたは、運搬ルートが確保できない場合は「×」で表示。

※運搬経路:震災前までに行っていた運搬ルートに変更が無い場合は「○」、運搬ルートに変更がある地域が一部生じている場合は「△」、運搬ルートの変更を余儀なくされている地域がほとんどの場合は「×」で表示。

④その他(今後懸念される事項、他地区とは異なる価格動向等)

東北地区については、製油所、油槽所の被災により運搬経路が震災前と異なる状況にあり、運搬コストが増大している地域がある。これによるコスト増分も販売価格に転嫁し、価格交渉が行われている。
供給面においては、東北地区におけるローリー車が増加したものの、引き続き、供給拠点の減少により、需要が集中した場合の製造、物流を懸念する声(特に東日本)は多い。年度末の需要期を控え、ストアスの安定供給のためには、より正確な出荷計画を立てる必要があるとしている。

【アスファルト混合物供給情報】

①各県(地域)への供給状況について

2012/1/26確認

地区	都道府県	出荷状況	供給動向			備考	価格動向		
			燃料 工場設備	燃料 運搬車両	運搬 車両		現状	先行き	変動要因
北海道	北海道	前年並 以上	○	○	○		横ばい	横ばい	
東北 地区	青森県	減少	○	○	○		横ばい	横ばい	
	岩手県	前年並 以上	○	○	○		横ばい	横ばい	
	宮城県	前年並 以上	○	○	△	ガレキ処理などで、運搬車両 が手当てしづらい状況が続い ており、需要期のダンプ不足 が懸念されている。	横ばい	横ばい	
	秋田県	減少	○	○	○		横ばい	横ばい	
	山形県	前年並 以上	○	○	○		横ばい	横ばい	
	福島県	前年並 以上	○	○	○	退避指示により稼働してい ないプラントが2工場ある。	横ばい	横ばい	
関東 地区	茨城県	前年並 以上	○	○	○		横ばい	横ばい	
	栃木・群馬・埼玉・ 千葉・東京・神奈 川・山梨・長野	前年並 以上	○	○	○		横ばい	横ばい	
北陸 地区	新潟・富山・石川・ 福井	減少	○	○	○		横ばい	横ばい	
中部 地区	静岡・愛知・岐阜・ 三重	減少	○	○	○		横ばい	横ばい	
近畿 地区	滋賀・京都・大阪・ 兵庫・奈良・和歌 山	減少	○	○	○		横ばい	横ばい	
中国 地区	岡山・広島・山口・ 鳥取・島根	減少	○	○	○		横ばい、 一部地 区で上昇	横ばい	ストアス高騰、固定費負担増 などを販価に転嫁。
四国 地区	香川・愛媛・徳島・ 高知	減少	○	○	○		横ばい、 一部地 区で上昇	横ばい	ストアス高騰、固定費負担増 などを販価に転嫁。
九州 地区	福岡・佐賀・長崎・ 大分・熊本・宮崎・ 鹿児島	減少	○	○	○		横ばい	横ばい	
	沖縄県	減少	○	○	○		横ばい	横ばい	

※出荷状況：前年並み・前年以上に出荷がある場合(対前年95%以上)は「前年並以上」、前年より出荷が少ない場合(対前年80～95%)は「減少」、前年より出荷が少ない場合(対前年80%未満)は「大幅減」で表示。

※燃料(工場設備)：工場設備の稼働に対するエネルギーが充足している場合は「○」、一部、不足することが生じる場合は「△」、不足することが多い場合は「×」で表示。

※燃料(運搬車両)：主に軽油が充足している場合は「○」、一部、不足することが生じる場合は「△」、不足することが多い場合は「×」で表示。

※運搬車両：混合物出荷のためのダンプトラックが充足している場合は「○」、一部、手当てしづらい日が生じている場合は「△」、十分に手当てできない状態の日が多い場合は「×」で表示。

②その他(今後懸念される事項、他地区とは異なる価格動向等)

出荷量は中部以西においても前年水準に近づいてきているものの、依然として低調な水準で推移している。現在まで、ストアス、燃料について供給が滞るなどの問題は生じていないが、年度末の需要期を控え、需要集中によるアスファルトおよびアスファルト混合物輸送のローリーやダンプの不足を懸念する声が上がっている。製造側ではこれまで以上に国・県・市町村など各発注機関と需給情報を共有し、安定供給を図りたいとしている。

【改質アスファルト供給情報】

①製造拠点(工場等)の状況について

2012/1/26確認

工場名		所在地	稼働状況	出荷状況	備考
日進化成	東北工場	岩手県	○	○	稼働中。スト・アス入荷に若干の難有り。
	関東工場	埼玉県	○	○	通常稼働中。
ニチレキ	青森工場	青森県	○	○	通常稼働中。
	仙台工場	宮城県	○	○	通常稼働中。
	千葉工場	千葉県	○	○	通常稼働中。
東亜道路	青森工場	青森県	○	○	ほぼ震災前の状況に戻っている。
	岩手工場	岩手県	○	○	ほぼ震災前の状況に戻っている。
	宮城工場	宮城県	○	○	ほぼ震災前の状況に戻っている。
	福島工場	福島県	○	○	ほぼ震災前の状況に戻っている。
	茨城工場	茨城県	○	○	ほぼ震災前の状況に戻っている。
	群馬工場	群馬県	○	○	ほぼ震災前の状況に戻っている。
	千葉工場	千葉県	○	○	ほぼ震災前の状況に戻っている。
	神奈川工場	神奈川県	○	○	ほぼ震災前の状況に戻っている。
	長野工場	長野県	○	○	ほぼ震災前の状況に戻っている。
昭和シェル	瀝青化学 袖ヶ浦工場	千葉県	○	○	設備稼働に問題なし。
	三重プラント	三重県	○	○	設備稼働に問題なし。

※稼働状況:工場が製造を継続している場合は「○」、稼働していない場合は「×」で表示。

※出荷状況:出荷している場合は「○」、出荷していない場合は「×」、燃料、原材料がなく出荷できない場合は「△」で表示。

②その他(今後懸念される事項等)

--

東日本大震災 復旧・復興工事における主な資材の概況 月刊「積算資料」掲載品(一般資材)

分類①	分類②	積算資料 掲載ページ	品名	確認日	供給体制・需給動向	先行き	
						需給動向	価格動向
共通資材	型枠材	210 ～ 211	コンクリート 型枠用合板	1月25日	復旧関連工事を中心に需要が見られ、荷動きは好調。港における荷降ろしも支障は生じておらず、供給体制は平常どおりとなっている。	均衡	横ばい
共通資材	木材	226 ～ 229	仮設・土木用 木材	1月25日	復旧・復興工事向けの引き合いは見られているものの、本格的な需要までには至っていない。現時点で供給能力に問題はなく、材料の供給体制は安定している。	均衡	横ばい
共通資材	木材	230 ～ 237	一般建築用 木材	1月25日	住宅の新築・補修向け需要を中心として荷動きは好調。しかしながら、大工職人の不足により工事の進捗遅れが見られ、その影響から、結果的に現時点での材料の供給体制そのものに支障は生じていない状況。	均衡	横ばい
土木資材	軽仮設資材	254(販売) 278(リース)	仮設足場	1月26日	東北地区では東日本大震災復興工事向けの引き合いが増えてきたものの、現時点では供給能力に問題はない。 被災地以外の供給は平常どおり。	ややひっ迫	横ばい
土木資材	軽仮設資材	260 264	ブルーシート 土のう	1月26日	ブルーシート、土のうとも東日本大震災後、メーカー、販売店は在庫を積み増しており、供給能力に問題はない。	均衡	横ばい
共通資材	各種 賃貸料金	265 ～ 273	建設機械器具 賃貸料金	1月17日	道路復旧作業が進んでおり、徐々に工事の発注量は増えてきている。道路状況の改善もあり、資材・産廃運搬等のためのダンプトラックの需要は依然多く、他県からの搬入も見られる。一方、発動発電機の引き合いは、震災直後のひっ迫状態は脱し、沈静化に向かっている。 年明け以降は、全国大手事業所の新規購入と、震災向けの機械の返却の増加により、供給体制には少しずつ落ち着きが見られてきている。	均衡	横ばい

東日本大震災 復旧・復興工事における主な資材の概況 月刊「積算資料」掲載品(一般資材)

分類①	分類②	積算資料 掲載ページ	品名	確認日	供給体制・需給動向	先行き	
						需給動向	価格動向
共通資材	各種 賃貸料金	274 ～ 277	仮設鋼材 賃貸料金	1月26日	<p>【鋼矢板・H形鋼・鋼製山留材・鋼製覆工板】 東北、関東地区を中心に下期物件および震災需要への荷動きが活発化しており、需給ひっ迫感は非常に強い。 各賃貸業者は、需要低迷を背景に従前から在庫量を圧縮してきており、いまだに震災需要の全体量が把握できないことから、在庫補充する動きは見られず、現状では西日本の各社工場から不足材料を供給しているもよう。年度末にかけて、このまま需給はタイトなまま推移しよう。</p> <p>【敷き鉄板】 出遅れていた上期発注物件に加え、震災復旧工事の発注も集中したため出荷が急増しており、需給はひっ迫している。賃貸業者に在庫量を積み増す動きは見られず、当面、ひっ迫した状況は続く見通し。</p>	ひっ迫	強含み横ばい
建築資材	内外装材	572	針葉樹 構造用合板	1月25日	<p>被災した工場は、事業停止となった2工場を除いて稼働を再開しており、生産量も平常時に近づきつつある。 納期が3週間程度必要であった長尺品についても、被災工場で生産を再開しており、ほぼ平常どおりの供給が可能となっている。</p>	均衡	横ばい
電気設備資材	電線・ケーブル	612 ～ 613	600V 架橋ポリエチレン 絶縁ビニル シースケーブル(CV)	1月26日	<p>東日本大震災被災地区における復興需要の引き合い増加を受け、メーカー・販売店とも即応体制の強化に注力している。供給体制については、現時点では問題無く、平常どおりの供給が可能となっている。</p>	均衡	横ばい
機械設備資材	配管資材	782	硬質ポリ塩化 ビニル管	1月27日	<p>下水関連で荷動きがあるものの、震災復興関連の本格的な需要はまだ先であり、いまのところ供給体制に問題はみられない。</p>	均衡	強含み

東日本大震災 復旧・復興工事における主な工種の概況 市場単価(季刊「土木施工単価」「建築施工単価」掲載工種)

◆季刊「土木施工単価」

分類	工種	掲載ページ	確認日	市場動向・概況	先行き	
					需給動向	価格動向
土木工事 市場単価	鉄筋工 (手間のみ)	3 ~ 9	1月20日	被災三県(岩手、宮城、福島)の土木系の鉄筋工事は、国・自治体の発注が進み、工事量が徐々に回復してきている。沿岸部の復興需要はまだ本格化していないが、内陸部の災害復旧工事や新設・補修の一般構造物(河川、道路、橋梁、擁壁など)の工事が中心となっている。こうした中で、鉄筋工の不足状況は深刻さを増しており、つれて市況も強含みになっている。 当分の間、土木鉄筋工事は本格化する復興工事の需要と慢性的な鉄筋工の不足を背景に、目の離せない状況が続くものと見られる。	ややひっ迫	強含み
港湾工事 市場単価	鉄筋工 (手間のみ)	414 ~ 417	1月27日	東日本大震災で甚大な被害を受けた東北4県(青森、岩手、宮城、福島)の各港湾施設では、多くの復旧復興工事が発注されるにつれ、鉄筋工不足が鮮明になってきており、相場も強含んだものとなっている。 港湾関連施設には次年度以降も重点的な予算配分がなされており、工事量の増加が見込まれていることから、今後、ケーソンなどの構造物製作工事が本格化してくれば、一層の需給ひっ迫が予想される。 当面は強含み相場での推移となりそう。	ややひっ迫	強含み
	型枠工 (材工共)	422 ~ 425	1月27日	各港湾施設で災害復旧工事が本格化するにつれて、型枠工の需給状況はひっ迫傾向にある。現状、東北域内での調達困難のために、他地域からの調達を余儀なくされるケースが散見されるが、その場合の賃金水準上昇や連れ越し費用、宿舍費用の負担が工事業者の重荷となっており、つれて型枠工事相場は強含んでいる。 当面、この状況が沈静化する見込みは薄く、強含みでの市況展開が続く見込み。	ややひっ迫	強含み

東日本大震災 復旧・復興工事における主な工種の概況 市場単価(季刊「土木施工単価」「建築施工単価」掲載工種)

◆季刊「建築施工単価」

分類	工種	掲載ページ	確認日	市場動向・概況	先行き	
					需給動向	価格動向
建築工事 市場単価	鉄筋工事 (手間のみ)	10 ~ 13	1月25日	東日本大震災被災地区(沿岸部)における復興需要は本格化に至っていないが、比較的被害の少なかった地区(内陸部など)では、病院や学校などの新設工事や補修工事、耐震改修工事などが増加している。 昨年同時期までの市況下落とともに減少傾向にあった職人数は、周辺地域からの協力はあるものの、職人不足が表面化している。これに伴い市況はじり高傾向にある。先行き、復興工事の需要が本格化すると需給はさらにひっ迫することが避けられない見通し。	ひっ迫	強含み
	型枠工事 (材工共)	18 ~ 21	1月25日	本格的な復興工事は始まっていないものの、沿岸地域の小規模な改修工事向けと沿岸地域以外の工事案件が続々と動き出したことが重なって型枠工の不足が顕在化しており、市況も強含みで推移している。 型枠工不足の理由としては、震災以前からの職人離れによるところが大きく、今後も解消される見込みは薄いため、しばらくは現在の職人不足の状況が続く見通し。	ひっ迫	強含み